

人権コラム 心、豊かに

◆「8050問題」

1980年代から社会問題として注目され始めた「ひきこもり」。2015年に政府が行った全国査によるとその数は、推計54万人にのぼるとされています。

1980年代当時は、不登校等がきっかけで「ひきこもり」は子供や若者の問題とされていました。そのため、上記の調査は、対象年齢を15～39歳に限定して実施されています。

ところが、約30年の時が過ぎた今、当時「ひきこもっていた」子供や若者の中には、今も同様の状態が続き、中高年を迎えた人もいます。同時にその人の生活を支える親の高齢化は、現役を退いたことによる収入減や病気、又は要介護など「ひきこもり」の長期高齢化と合わさり、深刻かつ複雑な問題へと発展しています。

日本では特段の事情がない限り、中高年は働き盛りという意識があり<働かないのは甘えや怠けであり、ひきこもりは自己責任・家族の責任>というような根強い考えが伺えます。さらに、親自身が長期化に至ったこと等の責任を強く感じると同時に「ひきこもり」を恥とし、その事実を隠した結果、家族が社会から孤立し生活の困窮を招き、過酷な状況に陥っている現実も少なくありません。

このような、主に80代の親が50代のひきこもりの子の生活を支え社会から孤立する新たな社会問題は『8050（ハチマルゴーマル）問題』と呼ばれます。国もこの問題に危機感を強め早急な実態把握と対策のため、40～59歳を対象として本年度に初の実態調査を行うこととしています。これまで国は、ひきこもり地域支援センターの全県設置やひきこもり支援に携わる人材の育成などの対策事業を推進してきましたが、その支援の多くは就労が中心でありゴールでもありました。しかし、長期複雑化した「ひきこもり」の支援は、就労支援の前提として、外出や人の中で数時間過ごす、人との会話の練習などの支援が急務とされています。

そのうえで、在宅ワークや個別作業、短時間勤務など、柔軟な就労を可能とする社会環境の整備が急がれます。